

参考資料

第3期スポーツ基本計画の着実な推進による「スポーツ立国」の実現 (令和4年度～令和8年度)

2020東京大会のスポーツ・レガシーを継承し、多様な主体によるスポーツ参画の促進、地域住民のスポーツへの関心をいかした地方創生・まちづくりなど、スポーツの力で国民・社会に夢と活力を届ける「スポーツ立国」を推進。中間的な検証を行うなどEBPMを推進し、計画を着実に実行。

スポーツの力を通じた社会・経済活性化、スポーツ界におけるDXの推進

スポーツの成長産業化

スポーツ市場規模15兆円の達成(現在約9兆円)

○ スタジアム・アリーナ改革の推進

- 民間活力を活用した多様な事業方式(PFIなど)による整備・運営により、競技施設を「スポーツ観戦」の施設から、「食事」「買い物」「宿泊」「エンターテインメント」などが体験できる複合施設へと転換
 - 地域の交流拠点やプロフィット・センターへと改革
- ※スポーツ庁が中心となって案件形成を推進



試合がない日はアリーナをティナーショーに使用

○ スポーツを活用した新たなビジネスモデルの創出

- スポーツ団体と他産業とのマッチングを奨励する仕組みを構築、オープン・イノベーションを推進
- 新しいビジネスモデル創出を支援



Yuki Ota Fencing Visualized Project - MORE ENJOY FENCING

スポーツ界におけるDXの推進

○ 先端技術の活用で、ファン層を拡大

- 360度視点による観戦が可能なアプリの開発により、観戦者・視聴者の楽しみを拡大。



(日本バレーボール協会・株式会社AMATELUS)

○ ビッグデータ・AIの活用で競技者の活動をサポート



(株式会社no new folk studio / 株式会社アシックス)

- 装着者のビッグデータを収集し、AIの活用により、走り方や姿勢の改善について助言が可能

スポーツによる地方創生・まちづくり

スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体を全体の40%に(現在15.6%)

○ アウトドア、アーバンスポーツ、武道等地域のスポーツ資源を活用するスポーツツーリズムの推進



しまなみ海道のサイクルツーリズム 新潟県村上市のスケートボードパーク

○ 神宮外苑地区のにぎわい創出にも寄与するよう新秩父宮ラグビー場(仮称)を整備



(神宮外苑地区公園まちづくり計画提案書概要版)

スポーツを通じた人々の「楽しさ」「喜び」の実現、スポーツによる健康増進等の振興

多様な主体におけるスポーツ機会の創出

週1回以上の成人スポーツ実施率を70%(障害者40%)に ※現在56.4%(障害者31.0%)

「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言に基づき、部活動改革を着実に推進

スポーツによる健康増進

1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年間以上継続している運動習慣者の割合を増加

○ 科学的根拠に基づく安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進し、住民の健康増進を図る



国際競技力の向上

過去最高水準のメダル・入賞者数の達成

○ 競技団体の中長期の強化戦略に基づく取組を支援



(ハイパフォーマンススポーツセンター(東京都北区))

- 若手の発掘・育成・強化や国・地方におけるスポーツ医・科学の知見を活用したトレーニング環境を構築

○ スポーツフットウモロやアンチドーピング活動の推進、国際競技大会の招致・開催支援

○ ライフステージに応じた運動習慣の形成や障害者のスポーツ環境の構築

○ 休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究、地域におけるスポーツ環境の整備充実の推進

スポーツ・文化・教育施設におけるコンセッション等官民連携の取組の推進

【趣旨】

新しい資本主義を支える「新たな官民連携」を進めるため、スポーツ・文化・教育施設もコンセッション等の取組の推進が重要

※コンセッションとは、PFIの一種であり、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式

【これまでの実績】

- PPP/PFI推進アクションプランに定めるコンセッション事業の具体化目標3件に対し、6件を具体化

(大阪中之島美術館については、導入検討を支援※)

※ 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業(平成29年度～30年度)

スポーツ施設	3件	有明アリーナ、愛知県新体育館、津山市グラスハウス
文化芸術施設	2件	大阪中之島美術館、奈良少年刑務所赤れんが建造物
国立大学法人等	1件	沖縄科学技術大学院大学宿舎

- コンセッション事業の他、PFI手法による整備や民間資金による整備、指定管理等、様々な官民連携による取組を推進

【今後の取組の方向性(検討中のものを含む)】

- スポーツ施設を「稼ぐ」施設へと転換を図る「スタジアム・アリーナ構想」について、案件形成の加速化を図る観点から、各自治体・事業者双方から計画・構想についてのアンケート調査、個別ヒアリングを実施し、支援対象を絞り込み
- 文化・社会教育施設等について、コンセッション等により、地域の賑わいづくりに向けた面的な整備やサービス刷新・活動活性化等運営の改善を実施する可能性のある案件を対象に導入検討を支援
- 今後、文科省・スポーツ庁・文化庁・内閣府を中心に各省連携によるトップセールスを実施予定
- 国立大学等施設について、収益の得られる施設は、PFIによる施設整備、コンセッションのニーズを掘り起こし、支援



愛知県新体育館
(愛知県名古屋市)
令和7年度から30年間(予定)



大阪中之島美術館
(大阪府大阪市)
令和2年度から17年間



沖縄科学技術大学院大学宿舎
(沖縄県国頭郡恩納村)
令和元年度から42年間

第2期文化芸術推進基本計画を見据えた今後の文化政策について

令和4年度中に策定予定

第2期文化芸術推進基本計画 (令和5年度～令和9年度)

ウィズコロナ時代における文化芸術政策の新たなグランドデザイン

第2期計画に向けて -10の重点検討事項-

文化芸術の
トップの伸長・
グローバル展開

子供の
文化芸術体験・
芸術教育

文化財の匠
プロジェクト

文化観光・
食文化振興

日本語教育
の推進

...

担い手の
活動基盤強化

文化芸術DX
(著作権含む)

アート市場の
活性化

文化施設の
機能強化

文化による
地域活性化

文化と経済の好循環
(寄附や民間の活力を活用)

新型コロナウイルス
感染症

デジタル
田園都市国家構想

1期計画の
成果と課題

新しい資本主義

DXの進展



(京都祇園祭の山鉾行事)

第1期文化芸術推進基本計画 (平成30年度～令和4年度)

- 文化芸術基本法(H29)に基づく初の基本計画 (H30.3閣議決定)
- 文化庁を司令塔に、関係府省庁が連携して、総合的・計画的に施策を推進。



(デジタル技術を活用した新たな文化芸術体験)